

福島再生加速化交付金（第55回）《帰還・移住等環境整備第41回》 の交付可能額通知について

「福島再生加速化交付金(帰還・移住等環境整備)」について、本日、以下のとおり交付可能額を通知します。

1. 交付可能額

福島県、9市町村の33事業に対して行う交付可能額の通知は以下のとおりです。

事業費：1,102百万円 国費：908百万円

※計数は精査の結果、今後変動があり得ます。県及び市町村別は別紙1のとおりです。

2. 主な交付対象事業（計数は事業費（（ ）内は国費））

○災害公営住宅家賃低廉化事業

・富岡町等において、災害公営住宅の家賃低廉化を行います。

《500百万円（431百万円）（7町村10事業）》

○農山村地域復興基盤総合整備事業

・南相馬市等において、ため池等の整備を行います。

《302百万円（244百万円）（1県2市町3事業）》

○被災地域農業復興総合支援事業

・南相馬市等において、農業用施設等の整備を行います。

《185百万円（140百万円）（1県1市3事業）》

《別紙資料》

- ・別紙1：福島再生加速化交付金（第55回）《帰還・移住等環境整備（第41回）》市町村別交付可能額
- ・別紙2：福島再生加速化交付金（第55回）《帰還・移住等環境整備（第41回）》における市町村別の主な事業
- ・別紙3：福島再生加速化交付金の概要及び今回の交付可能額通知における対象事業メニュー一覧

本件連絡先：復興庁原子力災害復興班（加速化交付金担当）

担当：長谷部

電話：03-6328-0255

FAX：03-6328-0296

福島再生加速化交付金（第55回）《帰還・移住等環境整備
（第41回）》市町村等別交付可能額

(単位:百万円)

県及び市町村等名	事業費	交付可能額【国費】
田 村 市	3	2
南 相 馬 市	1 7 9	1 4 5
檜 葉 町	1 8	1 6
富 岡 町	1 9 1	1 6 0
大 熊 町	1 6 8	1 4 9
双 葉 町	1 1	1 0
浪 江 町	1 9 0	1 6 2
葛 尾 村	1 4	1 3
飯 舘 村	5 3	4 5
福 島 県	2 7 5	2 0 6
計 (県、9市町村)	1, 1 0 2	9 0 8

注) 計数は精査の結果、今後変動があり得ます。

端数処理により、合計と一致しない場合があります。

福島再生加速化交付金(第55回)《帰還・移住等環境整備(第41回)》 における市町村等別の主な事業

※金額は、【事業費(うち、国費)】です。
※事業番号については、資料【別紙3】参照。

南相馬市

○事業番号:40(農山村地域復興基盤総合整備事業)
・農山村地域復興基盤総合整備事業(農業水利施設等保全再生事業)(基金型)南相馬地区 【150百万円(121百万円)】

○事業番号:43(被災地域農業復興総合支援事業(農業用施設整備等))
・園芸作物集出荷団地用地造成事業《新規》 【30百万円(24百万円)】

双葉町

○事業番号:2(災害公営住宅家賃低廉化事業)
・災害公営住宅家賃低廉化事業(駅西地区)《新規》 【9百万円(8百万円)】

○事業番号:3(東日本大震災特別家賃低減事業)
・東日本大震災特別家賃低減事業(駅西地区)《新規》 【0.5百万円(0.4百万円)】

○事業番号:6(福島再生賃貸住宅家賃低廉化事業)
・福島再生賃貸住宅家賃低廉化事業(駅西地区)《新規》 【2百万円(2百万円)】

富岡町

○事業番号:2(災害公営住宅家賃低廉化事業)
・富岡町災害公営住宅家賃低廉化事業 【175百万円(148百万円)】

○事業番号:3(東日本大震災特別家賃低減事業)
・富岡町災害公営住宅家賃低減事業 【17百万円(12百万円)】

浪江町

○事業番号:2(災害公営住宅家賃低廉化事業)
・災害公営住宅家賃低廉化事業 【136百万円(118百万円)】

○事業番号:3(東日本大震災特別家賃低減事業)
・東日本大震災特別家賃低減事業 【16百万円(12百万円)】

○事業番号:6(福島再生賃貸住宅家賃低廉化事業)
・福島再生賃貸住宅家賃低廉化事業 【35百万円(30百万円)】

大熊町

○事業番号:2(災害公営住宅家賃低廉化事業)
・大熊町災害公営住宅家賃低廉化事業 【62百万円(54百万円)】
・大熊町災害公営住宅家賃低廉化事業(大川原第2災害公営住宅) 【51百万円(45百万円)】

○事業番号:3(東日本大震災特別家賃低減事業)
・大熊町東日本大震災特別家賃低減事業 【8百万円(6百万円)】
・大熊町東日本大震災特別家賃低減事業(大川原第2災害公営住宅) 【6百万円(5百万円)】

○事業番号:6(福島再生賃貸住宅家賃低廉化事業)
・大熊町福島再生賃貸住宅家賃低廉化事業 【8百万円(7百万円)】

福島県

○事業番号:40(農山村地域復興基盤総合整備事業)
・農山村地域復興基盤総合整備事業(農地整備事業)八沢地区(基金型) 【119百万円(89百万円)】

○事業番号:43(被災地域農業復興総合支援事業(農業用施設整備等))
・被災地域農業復興総合支援事業(園芸作物集出荷団地)南相馬市《新規》 【105百万円(79百万円)】

福島再生加速化交付金（復興庁原子力災害復興班）

令和4年度予算額 701億円【復興】
（令和3年度当初予算額721億円）

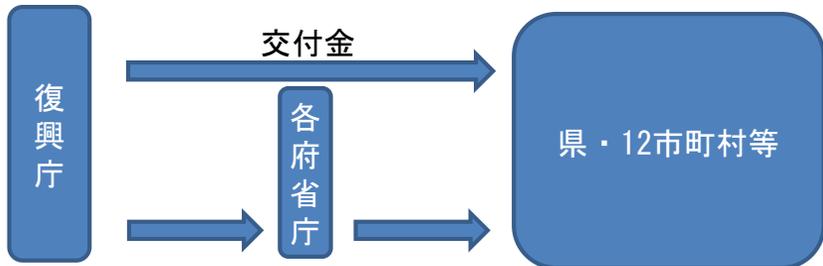
事業概要・目的

- 「復興基本方針」（抄）
福島への復興・再生には中長期的な対応が必要であり、第2期復興・創生期間以降も引き続き国が前面に立って取り組む。こうした状況に鑑み、当面10年間、復興のステージが進むにつれて生じる新たな課題や多様なニーズにきめ細かく対応しつつ、本格的な復興・再生に向けた取組を行う。
- 長期避難者への支援から帰還環境の整備など復興のステージが進むにつれて生じる新たな課題やニーズにきめ細かく対応する施策を支援し、福島への復興・再生を加速化する。

期待される効果

- 長期避難者の生活拠点整備、子育て世帯の帰還・定住支援、避難住民の帰還のための生活拠点整備等に加え、移住・定住の促進、交流人口・関係人口の拡大等に資する施策を一括して支援することにより、被災地域の復興・再生を加速することができる。

資金の流れ



事業イメージ・具体例

- (1)対象区域
避難指示を受けた12市町村等（各事業に応じて対象地域を設定）
- (2)福島再生加速化交付金の主な事業内容

交付金の対象	主な事業内容
帰還・移住等環境整備	<ul style="list-style-type: none"> ○被災12市町村への早期帰還・移住等の促進、地域の再生加速化 ・生活拠点等の整備（特定復興再生拠点、災害公営住宅等の整備等） ・放射線への健康不安・健康管理対策等（個人線量の管理等） ・営農・商工業再開に向けた環境整備（農地・農業用施設、産業団地の整備等） ・新たな住民の移住等の促進に資する施策
長期避難者生活拠点形成	<ul style="list-style-type: none"> ○長期避難者向けの公営住宅整備とコミュニティ支援 ・長期避難者の生活拠点の形成及び関連基盤整備等（復興公営住宅の整備や道路等インフラ整備等） ・復興公営住宅での生活支援（コミュニティ交流員の配置等）
福島定住等緊急支援	<ul style="list-style-type: none"> ○子育て世帯が早期に帰還し安心して定住できる環境整備等 ・子どもの運動機会確保（遊具の更新、地域の運動施設の整備等） ・基幹事業と一体となって効果を増大するソフト施策（プレイリーダーの養成等） ○新たな放射性薬剤の研究開発、治療実現による県民の健康不安解消 ○市町村等の創意工夫による風評払拭に向けた取組を支援
既存ストック活用まちづくり支援	<ul style="list-style-type: none"> ○既存ストック（空き地・空き家等）を活用したまちづくり支援 ・既存ストックの有効活用による公的施設等の整備 ・復興拠点6町村における既存ストック活用策を検討・協議するための官民連携プラットフォームの構築、社会実験の実施
浜通り地域等産業発展環境整備事業	<ul style="list-style-type: none"> ○福島浜通り地域等における産業発展に向けた環境整備 ・福島イノベーション・コースト構想の推進に係る交流・関係人口拡大、取組の周知 ・新規の起業、創業に向けたハンズオン支援体制の構築に向けた支援
水産業共同利用施設復興促進整備事業	<ul style="list-style-type: none"> ○本格的な水産業の復興に向け、被災した市町村等が所有する水産業共同利用施設等の整備に対して支援

福島再生加速化交付金(第55回)《帰還・移住等環境整備(第41回)》
交付可能額通知対象事業メニュー一覧

事業番号	事業名
2	災害公営住宅家賃低廉化事業
3	東日本大震災特別家賃低減事業
6	福島再生賃貸住宅家賃低廉化事業
19	生活環境向上支援事業
20	水道施設整備事業
40	農山村地域復興基盤総合整備事業
43	被災地域農業復興総合支援事業（農業用施設整備等）

(※)各事業メニューの詳細については、復興庁HPをご参照下さい。

URL : <https://www.reconstruction.go.jp/topics/main-cat1/sub-cat1-17/sub-cat1-17-1/20140314171345.html>